



第1表の1 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書

氏 (被相続人又は受贈者)	名
------------------	---

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

会社名	E01					本店所在地	H04					
代表者氏名	H07					事業内容	取扱品目及び製造、卸売、小売等の区分		業種番号		取引金額の構成比(%)	
課税時期	N01	元号	年	月	日		E02	G01	C01			
直前 期	自	N02					E03	G02	C02			
	至	N03					E04	G03	C03			
1. 株主及び評価方式の判定												
※ 「判定基準」及び「判定」欄については、当てはまる項目の空欄に「1」を記入してください。												
判定要素(課税時期現在)の株式等所有状況	判定	氏名又は名称		役職コード	会社における役職名		㊴ 株式数(株)		㊵ 未分割の株式の株式数(株)			
	続柄コード	続柄		株式種類コード	株式の種類		㊶ 議決権数(個)		㊷ 議決権割合(㊵/㊶)(%)			
	E05			G04		E06			G06			
	納税義務者			G05		E07			G08			
	E08			G11		E10			G13			
	G10	E09		G12		E11			G15			
	E12			G18		E14			G20			
	G17	E13		G19		E15			G22			
	E16			G25		E18			G27			
	G24	E17		G26		E19			G29			
	E20			G32		E22			G34			
	G31	E21		G33		E23			G36			
	自己株式の株式数						G38					
	納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数						㊸ 議決権数	㊹ 議決権割合(㊸/㊶)				
							G39					
	筆頭株主グループの議決権の合計数						㊺ 議決権数	㊻ 議決権割合(㊺/㊶)				
							G41					
評価会社の発行済株式又は議決権の総数						㊼ 発行済株式数						
						G43						
												㊽ 議決権の総数
						C04			100			
判定基準	納税義務者の属する同族関係者グループの議決権割合(㊹の割合)を基として、区分します。											
	区分	筆頭株主グループの議決権割合(㊺の割合)						株主の区分				
		50%超の場合		30%以上50%以下の場合		30%未満の場合						
	㊿の割合	G44	50%超	G46	30%以上	G48	15%以上	同族株主等				
	G45	50%未満	G47	30%未満	G49	15%未満	同族株主等以外の株主					
判定	G50	同族株主等(原則的評価方式等)			G51	同族株主等以外の株主(配当還元方式)						
	「同族株主等」に該当する納税義務者のうち、議決権割合(㊿の割合)が5%未満の者の評価方式は、第1表の2「2.少数株式所有者の評価方式の判定」欄により判定します。											

(令和八年四月一日以降用)



第1表の1 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書（続）

会 社 名

1. 株主及び評価方式の判定（続）

（取引相場のない株式（出資）の評価明細書）

判 定 要 素 （ 課 税 時 期 現 在 の 株 式 等 の 所 有 状 況 ）	氏 名 又 は 名 称		役 職 コ ー ド	会 社 に お け る 役 職 名		㊦ 株 式 数 (株)		㊧ 未分割の株式の 株 式 数 (株)	
	続 柄 コ ー ド	続 柄	株 式 種 類 コ ー ド	株 式 の 種 類		㊨ 議決権数 (個)		㊩ 議決権割合 (㊦/㊧) (%)	
	E01		G02	E03		G04		G05	
	G01	E02	G03	E04		G06		G07	
	E05		G09	E07		G11		G12	
	G08	E06	G10	E08		G13		G14	
	E09		G16	E11		G18		G19	
	G15	E10	G17	E12		G20		G21	
	E13		G23	E15		G25		G26	
	G22	E14	G24	E16		G27		G28	
	E17		G30	E19		G32		G33	
	G29	E18	G31	E20		G34		G35	
	E21		G37	E23		G39		G40	
	G36	E22	G38	E24		G41		G42	
	E25		G44	E27		G46		G47	
	G43	E26	G45	E28		G48		G49	
	E29		G51	E31		G53		G54	
	G50	E30	G52	E32		G55		G56	
	E33		G58	E35		G60		G61	
	G57	E34	G59	E36		G62		G63	
	E37		G65	E39		G67		G68	
	G64	E38	G66	E40		G69		G70	
	E41		G72	E43		G74		G75	
	G71	E42	G73	E44		G76		G77	
	E45		G79	E47		G81		G82	
	G78	E46	G80	E48		G83		G84	
	E49		G86	E51		G88		G89	
	G85	E50	G87	E52		G90		G91	

（令和八年四月一日以降用）



第1表の2 評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書（続）

会 社 名

2. 少数株式所有者の評価方式の判定

※ 「判定要素」欄の㊸から㊻及び「判定」欄については、当てはまる項目の空欄に「1」を記入してください。

判定要素	氏 名	E01				
	㊸ 役員	G01	である（原則的評価方式等）	G02	でない（次の㊹へ）	
	㊹ 納税義務者が中心的な同族株主	G03	である（原則的評価方式等）	G04	でない（次の㊻へ）	
	㊻ 納税義務者以外に中心的な同族株主（又は株主）	G05	がない（原則的評価方式等）	G06	がある（配当還元方式）	
	中心的な同族株主（又は株主）がいる場合は、その同族株主（又は株主）の氏名					
判 定		G07	原則的評価方式等	G08	配当還元方式	

3. 会社の規模（Lの割合）の判定

※ 「判定基準」及び「判定」欄については、当てはまる項目の空欄に「1」を記入してください。

判定要素	項 目				金 額（千 円）				項 目				人 数																		
	直前期末の総資産価額 （帳簿価額）				G09				㊴ 継続勤務従業員数				G10				人														
													㊵ 継続勤務従業員以外の従業員の 労働時間の合計時間数				G11				時間										
	直前期末以前1年間 の取引金額				G12				㊶（㊵/1,800時間）								C01				人										
													㊷ 直前期末以前1年間における従 業員数（㊴+㊶）				C02				人										
㊸ 直前期末以前1年間における従業員数に 応ずる区分				G13				㊹の人数が70人以上の会社は、大会社（㊹及び㊹は不要）																							
				G14				㊹の人数が70人未満の会社は、㊹及び㊹により判定																							
判定基準	㊺ 直前期末の総資産価額（帳簿価額）及び直前期末以前 1年間における従業員数に応ずる区分												㊻ 直前期末以前1年間の取引金額に応ずる 区分												会社規模とL の割合（中会 社）の区分						
	総資産価額（帳簿価額）								従業員数				取 引 金 額																		
	卸売業				小売・ サービス業								卸売業、小売・ サービス業以外				卸売業				小売・ サービス業						卸売業、小売・ サービス業以外				
	G15		20億円以上		G20		15億円以上		G25		15億円以上		G30		35人超		G35		30億円以上		G40		20億円以上				G45		15億円以上		大会社
	G16		4億円以上 20億円未満		G21		5億円以上 15億円未満		G26		5億円以上 15億円未満		G31		35人超		G36		7億円以上 30億円未満		G41		5億円以上 20億円未満		G46		4億円以上 15億円未満		0.90		中 会 社
	G17		2億円以上 4億円未満		G22		2億5千万円以上 5億円未満		G27		2億5千万円以上 5億円未満		G32		20人超 35人 以下		G37		3億5千万円以上 7億円未満		G42		2億5千万円以上 5億円未満		G47		2億円以上 4億円未満		0.75		
	G18		7千万円 以上 2億円未満		G23		4千万円以上 2億5千万円未満		G28		5千万円以上 2億5千万円未満		G33		5人超 20人 以下		G38		2億円以上 3億5千万円未満		G43		6千万円以上 2億5千万円未満		G48		8千万円 以上 2億円未満		0.60		
	G19		7千万円 未満		G24		4千万円未満		G29		5千万円未満		G34		5人 以下		G39		2億円未満		G44		6千万円未満		G49		8千万円 未満		小会社		

4. 増（減）資の状況その他評価上の参考事項

E02						
-----	--	--	--	--	--	--

（取引相場のない株式（出資）の評価明細書）

（令和八年四月一日以降用）

様式ID

NTAOVNA190010010



第 2 表 特定の評価会社の判定の明細書

会 社 名

※ 1～6の「判定」欄並びに7の判定結果欄については、当てはまる項目の空欄に「1」を記入してください。

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

1. 比準要素数1の会社	判 定 要 素										判 定 基 準	(1) 欄のいずれか2の判定要素が0であり、かつ、 (2) 欄のいずれか2以上の判定要素が0																							
	(1) 直前期末を基とした判定要素					(2) 直前々期末を基とした判定要素						である		でない																					
	第4表の1 ①B ₁ の金額 (円) (銭)	第4表の1 ①C ₁ の金額 (円)	第4表の1 ①D ₁ の金額 (円)	第4表の1 ②B ₂ の金額 (円) (銭)	第4表の1 ②C ₂ の金額 (円)	第4表の1 ②D ₂ の金額 (円)																													
		0				0						G01		該 当	G02		非 該 当																		
2. 株式等保有特定会社	判 定 要 素										判 定 基 準	③の割合が																							
	① 総 資 産 価 額 (第5表の①の金額) (千円)					② 株式等の価額の合計額 (第5表の④の金額) (千円)						③ 株式等保有割合 (② / ①) (%)					50%以上である		50%未満である																
																	G03		該 当	G04		非 該 当													
3. 土地保有特定会社	判 定 要 素										判 定 基 準	④ 総 資 産 価 額 (第5表の①の金額) (千円)						⑤ 土地等の価額の合計額 (第5表の②の金額) (千円)						⑥ 土 地 保 有 割 合 (⑤ / ④) (%)						会社の規模の判定					
																			大会社		中会社		小会社												
																			G05		G06		G07												
	判定基準	会社の規模		大 会 社				中 会 社				小 会 社 (総資産価額(帳簿価額)が次の基準に該当する会社)																							
												・卸売業 20億円以上					・卸売業 7千万円以上20億円未満																		
												・小売・サービス業 15億円以上					・小売・サービス業 4千万円以上15億円未満																		
												・上記以外の業種 15億円以上					・上記以外の業種 5千万円以上15億円未満																		
	⑥の割合		70%以上		70%未満		90%以上		90%未満			70%以上		70%未満		90%以上		90%未満																	
	判 定		G08		該 当	G09		非 該 当	G10			該 当	G11		非 該 当	G12		該 当	G13		非 該 当	G14		該 当	G15		非 該 当								
	4・開業後3年未満の会社等	判 定 要 素										判 定 基 準	課 税 時 期 に お い て 開 業 後 3 年 未 満																						
元 号					年					月					日					である		でない													
開業年月日																				G16		該 当	G17		非 該 当										
N01																																			
(2)比準要素数0の会社	直 前 期 末 を 基 と し た 判 定 要 素										判 定 基 準	直前期末を基とした判定要素がいずれも0																							
	第 4 表 の 1 ①B ₁ の 金 額 (円) (銭)					第 4 表 の 1 ①C ₁ の 金 額 (円)						第 4 表 の 1 ①D ₁ の 金 額 (円)					である		でない																
																	G18		該 当	G19		非 該 当													
5. 開業前又は休業中の会社	開 業 前 の 会 社 の 判 定					休 業 中 の 会 社 の 判 定					6. 清算中の会社	判 定																							
	G20		該 当	G21		非 該 当	G22		該 当	G23			非 該 当	G24		該 当	G25		非 該 当																
7. 特定の評価会社の判定結果	G26	1. 比準要素数1の会社					G27	2. 株式等保有特定会社					上記の「1. 比準要素数1の会社」欄から「6. 清算中の会社」欄の判定において2以上に該当する場合には、後の番号の判定によります。																						
	G28	3. 土地保有特定会社					G29	4. 開業後3年未満の会社等																											
	G30	5. 開業前又は休業中の会社					G31	6. 清算中の会社																											



第3表 一般の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書

会 社 名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

1. 原則的評価方式による価額	1株当たりの価額の計算の基となる金額	① 類似業種比準価額 (第4表の2の㉔、㉕又は㉖の金額) (円)	② 1株当たりの純資産価額 (第5表の⑪の金額) (円)	③ 1株当たりの純資産価額の80%相当額 (第5表の⑫の記載がある場合のその金額) (円)				
	1区分	1株当たりの価額の算定方法			1株当たりの価額 (円)			
	大会社の株式の価額	次のうちいずれか低い方の金額 (②の記載がないときは①の金額) イ ①の金額 ロ ②の金額			④	C01		
	中会社の株式の価額	(①と②とのいずれか低い方の金額 × Lの割合 0.) + (②の金額 (③の金額があるときは③の金額) × (1 - Lの割合 0.))			⑤	C02		
	小会社の株式の価額	次のうちいずれか低い方の金額 イ ②の金額 (③の金額があるときは③の金額) ロ (①の金額 × 0.50) + (イの金額 × 0.50)			⑥	C03		
	株式の価額の修正	課税時期において配当期待権の発生している場合	⑦ 1株当たりの配当金額	J01	円	銭	⑧ 修正後の株式の価額 ((④、⑤又は⑥) - ⑦) (円)	
	課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利又は株式無償交付期待権の発生している場合	⑨ 割当株式1株当たりの払込金額	G01		円		⑫ 修正後の株式の価額 ④、⑤又は⑥ 〔⑧があるときは⑧〕 + ⑨ × ⑩ 1株 + ⑪ (円)	
		⑩ 1株当たりの割当株式数	C04		株			
		⑪ 1株当たりの割当株式数又は交付株式数	C05		株			
2. 配当還元方式による価額	1株当たりの資本金等の額、発行済株式数等							
	⑬ 直前期末の資本金等の額 (千円)	⑭ 直前期末の発行済株式数 (株)	⑮ 直前期末の自己株式数 (株)	⑯ 1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑬ ÷ 50円) (株)	⑰ 1株当たりの資本金等の額 (⑬ ÷ (⑭ - ⑮)) (円)			
	G02	G03	G04		C06			
	直前期末以前2年間の配当金額 (千円)							
	事業年度	⑱ 年配当金額	⑲ 左のうち非経常的な配当金額	⑳ 差引経常的な年配当金額 (⑱ - ⑲)	㉑ 年平均配当金額 (⑱ + ㉒) ÷ 2			
	直前期	G05	G07	㉓ G09	G11			
	直前々期	G06	G08	㉔ G10				
	㉒ 1株(50円)当たりの年配当金額 (⑱ ÷ ⑬)		J02	円	銭	〔この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。〕		
	㉓ 配当還元価額 (⑱ ÷ 10%) × (⑰ ÷ 50円))	C07	円	㉔ 配当還元方式による価額 〔⑲の金額が、原則的評価方式により計算した価額を超える場合には、原則的評価方式により計算した価額とします。〕		C08	円	
	3. 株式に関する権利の評価	配当期待権	㉕ 1株当たりの予想配当金額		㉖ 源泉徴収されるべき所得税相当額		㉗ 配当期待権の価額 (㉕ - ㉖)	
		J03	円	銭	J04	円	銭	
株式の割当てを受ける権利 (割当株式1株当たりの価額)		㉘ ⑫の金額 (配当還元方式の場合は㉔の金額)		㉙ 割当株式1株当たりの払込金額		㉚ 株式の割当てを受ける権利の価額 (㉘ - ㉙)		
		G12	円	G13	円	C09	円	
株主となる権利 (割当株式1株当たりの価額)		㉔の金額 (配当還元方式の場合は㉔の金額) (課税時期後にその株主となる権利につき払い込むべき金額があるときは、その金額を控除した金額)				㉛ 株主となる権利の価額		
						C10	円	
株式無償交付期待権 (交付される株式1株当たりの価額)		㉔の金額 (配当還元方式の場合は㉔の金額)				㉜ 株式無償交付期待権の価額		
						C11	円	
4. 株式及び株式に関する権利の価額 (1. 及び 2. に共通)		㉝ 株式の評価額	C12	円	㉞ 株式に関する権利の評価額	J06	円	
							銭	



第 4 表 の 1 類 似 業 種 比 準 価 額 等 の 計 算 明 細 書

会 社 名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

1. 1株当たりの資本金等の額の計算		① 直前期末の 資本金等の額 (千円)		② 直前期末の 発行済株式数 (株)		③ 直前期末の 自己株式数 (株)		④ 1株当たりの 資本金等の額 (①÷(②-③)) (円)		⑤ 1株当たりの資本金等の 額を50円とした場合の発 行済株式数 (①÷50円) (株)					
		G01		G02		G03									
2. 比 準 要 素 等 の 金 額 の 計 算	1株 (50円) 当 た り の 年 配 当 金 額	直 前 期 末 以 前 2 (3) 年 間 の 年 平 均 配 当 金 額 (千 円)													
		事業年度		⑥ 年配当金額		⑦ 左のうち非経 常的な配当金額		⑧ 差引経常的な年配 当金額 (⑥-⑦)		年 平 均 配 当 金 額					
		直前期	G04		G07		①		⑨	(①+②) ÷ 2					
		直前々期	G05		G08		②			(②+③) ÷ 2					
		直前々期の 前期	G06		G09		③		⑩						
	1株 (50円) 当 た り の 年 利 益 金 額	直 前 期 末 以 前 2 (3) 年 間 の 利 益 金 額 (千 円)													
		事業年度		⑪ 法人税の 課税所得金額		⑫ 非経常的な 利益金額		⑬ 受取配当等の 益金不算入額		⑭ 左の所得税額		⑮ 損金算入した 繰越欠損金の 控除額		⑯ 差引利益金額 (⑪-⑫+⑬-⑭+⑮)	
		直前期	G10		G13		G16		G19		G22		㊳		
		直前々期	G11		G14		G17		G20		G23		㊴		
		直前々期の 前期	G12		G15		G18		G21		G24		㊵		
	1株 (50円) 純 資 産 価 額 当 た り の	直 前 期 末 (直 前 々 期 末) の 純 資 産 価 額 (千 円)													
		事業年度		⑰ 資本金等の額				⑱ 利益積立金額				⑲ 純資産価額 (⑰+⑱)			
		直前期	G25				G27				㊶				
	直前々期	G26				G28				㊷					
比 準 要 素 数 1 の 会 社 ・ 比 準 要 素 数 0 の 会 社 の 判 定 要 素 の 金 額															
1株 (50円) 当たりの年配当金額の計算															
⑨ ⑤	㊸		円	0	銭	㊹ ⑤	又は $\frac{㊹+㊺}{㊵} \div 2$		㊻		円	㊼ ⑤	㊽		円
⑩ ⑤	㊿		円	0	銭	㊺ ⑤	又は $\frac{㊺+㊻}{㊵} \div 2$		㊾		円	㊿ ⑤	㊿		円
1株 (50円) 当たりの年配当金額 (㊸ の 金 額)		1株 (50円) 当たりの年利益金額 [$\frac{㊹}{㊵}$ 又は $\frac{㊹+㊺}{㊵} \div 2$ の金額]				1株 (50円) 当たりの純資産価額 (㊼ の 金 額)									
㊿	J01		円		銭	㊿	G29		円	㊿	G30			円	



第 4 表 の 2 類似業種比準価額等の計算明細書（続）

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書

（令和八年四月一日以降用）

3 類 似 業 種 の 株 価 比 準 額 の 計 算 の 修 正	類似業種								業種目番号								G01	
	類似業種の株価																	
	課税時期の属する月		課税時期の属する月の前々月		課税時期の属する月の前々月		前年平均株価		課税時期の属する月以前2年間の平均株価		A (①、㉔、㉕、㉖及び ㉗のうち最も低いもの)							
		月		月		月		月		月								
	①	円	㉔	円	㉕	円	㉖	円	㉗	円	㉘	G02						
	区分		1株(50円)当たりの年配当金額				1株(50円)当たりの年利益金額				1株(50円)当たりの純資産価額				1株(50円)当たりの比準価額			
評会	価社	B	J01		円	0	銭	C	G03		円	D	G05		円	※ ②×③×0.7 ※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。		
類業	似種	B	J02		円	0	銭	C	G04		円	D	G06		円			
要素別	比準割合	B/B					C/C					D/D						
計算		$\frac{B}{B} + \frac{C}{C} + \frac{D}{D}$				=	㉙	C01					㉚	J03		円	0	銭
類似業種								業種目番号								G07		
類似業種の株価																		
課税時期の属する月		課税時期の属する月の前々月		課税時期の属する月の前々月		前年平均株価		課税時期の属する月以前2年間の平均株価		A (㉛、㉜、㉝、㉞及び ㉟のうち最も低いもの)								
	月		月		月		月		月									
㉛	円	㉜	円	㉝	円	㉞	円	㉟	円	㊱	G08							
区分		1株(50円)当たりの年配当金額				1株(50円)当たりの年利益金額				1株(50円)当たりの純資産価額				1株(50円)当たりの比準価額				
評会	価社	B	J04		円	0	銭	C	G09		円	D	G11		円	※ ㉓×㉔×0.7 ※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。		
類業	似種	B	J05		円	0	銭	C	G10		円	D	G12		円			
要素別	比準割合	B/B					C/C					D/D						
計算		$\frac{B}{B} + \frac{C}{C} + \frac{D}{D}$				=	㉕	C02					㉖	J06		円	0	銭
1株当たりの比準価額		比準価額 (㉕と㉖とのいずれか低い方の金額)								第4表の1の㉗の金額 50円				比準価額 (円) ㉘ C03				
計 算 の 修 正	直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合		1株当たりの配当金額				㉙	J07		円		銭	修正比準価額 (㉕-㉙) (円) ㉚ C04					
	直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当て等の効力が発生した場合		割当株式1株当たりの払込金額				㉛	J08		円		銭	修正比準価額 (㉕(㉛があるときは㉛)+㉙×㉚) 1株+㉛ (円) ㉜ C07					
			1株当たりの割当株式数				㉜	C05										
			1株当たりの割当株式数又は交付株式数				㉝	C06										



第 5 表 1 株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算明細書

会 社 名

（取引相場のない株式（出資）の評価明細書）

1. 資産及び負債の金額（課税時期現在）											
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目		相 続 税 評 価 額 (千円)		帳 簿 価 額 (千円)		科 目		相 続 税 評 価 額 (千円)		帳 簿 価 額 (千円)	
E01		G01		G02		E02		G31		G32	
E03		G03		G04		E04		G33		G34	
E05		G05		G06		E06		G35		G36	
E07		G07		G08		E08		G37		G38	
E09		G09		G10		E10		G39		G40	
E11		G11		G12		E12		G41		G42	
E13		G13		G14		E14		G43		G44	
E15		G15		G16		E16		G45		G46	
E17		G17		G18		E18		G47		G48	
E19		G19		G20		E20		G49		G50	
E21		G21		G22		E22		G51		G52	
E23		G23		G24		E24		G53		G54	
E25		G25		G26		E26		G55		G56	
E27		G27		G28		E28		G57		G58	
E29		G29		G30		E30		G59		G60	
合 計		①		②		合 計		③		④	
		G61		G62				G63		G64	
株式等の価額の合計額		①		②							
		G65		G66							
土地等の価額の合計額		③									
		G67						G68			
現物出資等受入れ資産の価額の合計額		⑤		⑥							
		G68		G69							

2. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算					3. 1株当たりの純資産価額の計算				
⑤ 相続税評価額による純資産価額 (①－③)		G70		千円	⑨ 課税時期現在の純資産価額 (相続税評価額) (⑤－⑧)		G74		千円
⑥ 帳簿価額による純資産価額 (②＋(③－⑥)－④)、マイナスの場合は0)		G71		千円	⑩ 課税時期現在の発行済株式数 (第1表の1⑤)－自己株式数)		G75		株
⑦ 評価差額に相当する金額 (⑤－⑥、マイナスの場合は0)		G72		千円	⑪ 課税時期現在の1株当たりの 純資産価額 (相続税評価額) (⑨÷⑩)		G76		円
⑧ 評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×38%)		G73		千円	⑫ 同族株主等の議決権割合 (第1表の1 の②の割合) が50%以下の場合 (⑪×80%)		G77		円

（令和八年四月一日以降用）



第 5 表 1 株当たりの純資産価額（相続税評価額）の計算明細書（続）

会 社 名	
-------	--

1. 資産及び負債の金額（課税時期現在）（続）													
資 産 の 部							負 債 の 部						
科 目		相 続 税 評 価 額 (千円)		帳 簿 価 額 (千円)		備 考	科 目		相 続 税 評 価 額 (千円)		帳 簿 価 額 (千円)		備 考
E01		G01		G02		E02	E47		G47		G48		E48
E03		G03		G04		E04	E49		G49		G50		E50
E05		G05		G06		E06	E51		G51		G52		E52
E07		G07		G08		E08	E53		G53		G54		E54
E09		G09		G10		E10	E55		G55		G56		E56
E11		G11		G12		E12	E57		G57		G58		E58
E13		G13		G14		E14	E59		G59		G60		E60
E15		G15		G16		E16	E61		G61		G62		E62
E17		G17		G18		E18	E63		G63		G64		E64
E19		G19		G20		E20	E65		G65		G66		E66
E21		G21		G22		E22	E67		G67		G68		E68
E23		G23		G24		E24	E69		G69		G70		E70
E25		G25		G26		E26	E71		G71		G72		E72
E27		G27		G28		E28	E73		G73		G74		E74
E29		G29		G30		E30	E75		G75		G76		E76
E31		G31		G32		E32	E77		G77		G78		E78
E33		G33		G34		E34	E79		G79		G80		E80
E35		G35		G36		E36	E81		G81		G82		E82
E37		G37		G38		E38	E83		G83		G84		E84
E39		G39		G40		E40	E85		G85		G86		E86
E41		G41		G42		E42	E87		G87		G88		E88
E43		G43		G44		E44	E89		G89		G90		E90
E45		G45		G46		E46	E91		G91		G92		E92

（取引相場のない株式（出資）の評価明細書）

（令和八年四月一日以降用）



第6表 特定の評価会社の株式及び株式に関する権利の価額の計算明細書

会 社 名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

1. 純資産価額方式等による価額の修正	1株当たりの価額の計算の基となる金額	① 類似業種比準価額 (第4表の2の㉔、㉕又は㉖の金額) (円)	② 1株当たりの純資産価額 (第5表の⑪の金額) (円)	③ 1株当たりの純資産価額の80%相当額 (第5表の⑫の記載がある場合のその金額) (円)						
	株式の区分	1株当たりの価額の算定方法等		1株当たりの価額 (円)						
1株当たりの価額の計算	比準要素数1の会社の株式	次のうちいずれか低い方の金額 イ ②の金額 (③の金額があるときは③の金額) ロ (①の金額 × 0.25) + (イの金額 × 0.75)		④ C01						
	株式等保有特定会社の株式	(第7表の3の㉗の金額)		⑤ C02						
	土地保有特定会社の株式	(②の金額 (③の金額があるときは③の金額))		⑥ C03						
	開業後3年未満の会社等の株式	(②の金額 (③の金額があるときは③の金額))		⑦ C04						
	開業前又は休業中の会社の株式	(②の金額)		⑧ C05						
	株式の修正	課税時期において配当期待権の発生している場合	⑨ 1株当たりの配当金額	J01	円	銭	⑩ 修正後の株式の価額 (④、⑤、⑥、⑦又は⑧) - ⑨ (円)			
株式の修正	課税時期において株式の割当てを受ける権利、株主となる権利又は株式無償交付期待権の発生している場合	⑪ 割当株式1株当たりの払込金額	G01			円	⑭ 修正後の株式の価額 (④、⑤、⑥、⑦又は⑧ (⑩があるときは⑩) + ⑪ × ⑫) 1株 + ⑬ (円)			
		⑫ 1株当たりの割当株式数	C06			株				
		⑬ 1株当たりの割当株式数又は交付株式数	C07			株				
2. 配当還元方式による価額	1株当たりの資本金等の額、発行済株式数等									
	⑮ 直前期末の資本金等の額 (千円)	⑯ 直前期末の発行済株式数 (株)	⑰ 直前期末の自己株式数 (株)	⑱ 1株当たりの資本金等の額を50円とした場合の発行済株式数 (⑮ ÷ 50円) (株)	⑲ 1株当たりの資本金等の額 (⑮ ÷ (⑯ - ⑰)) (円)					
	G02	G03	G04			C08				
	直前期末以前2年間の配当金額 (千円)									
	事業年度	⑳ 年配当金額	㉑ 左のうち非経常的な配当金額		㉒ 差引経常的な年配当金額 (㉑ - ㉑)	㉓ 年平均配当金額 (㉑ + ㉑) ÷ 2				
	直前期	G05	G07	㉑ G09		G11				
	直前々期	G06	G08	㉑ G10						
	㉔ 1株(50円)当たりの年配当金額 (㉑ ÷ ⑮)		J02	円		銭	[この金額が2円50銭未満の場合は2円50銭とします。]			
	㉕ 配当還元価額 (㉔ ÷ 10%) × (⑮ ÷ 50円))		C09	円		㉖ 配当還元方式による価額 ㉕の金額が、純資産価額方式等により計算した価額を超える場合には、純資産価額方式等により計算した価額とします。	C10	円		
	3. 株式(1.及び2.権利の共通)	配当期待権	㉗ 1株当たりの予想配当金額		㉘ 源泉徴収されるべき所得税相当額		㉙ 配当期待権の価額 (㉗ - ㉘)			
		J03	円	銭	J04	円	銭	J05	円	銭
株式の割当てを受ける権利 (割当株式1株当たりの価額)		㉚ ⑭の金額 (配当還元方式の場合は㉕の金額)		㉛ 割当株式1株当たりの払込金額		㉜ 株式の割当てを受ける権利の価額 (㉚ - ㉛)				
		G12	円	G13	円	C11	円			
株主となる権利 (割当株式1株当たりの価額)		㉜の金額 (配当還元方式の場合は㉕の金額) (課税時期後にその株主となる権利につき払い込むべき金額があるときは、その金額を控除した金額)		㉝ 株主となる権利の価額			C12	円		
株式無償交付期待権 (交付される株式1株当たりの価額)	㉜の金額 (配当還元方式の場合は㉕の金額)		㉞ 株式無償交付期待権の価額			C13	円			
4. 株式及び株式に関する権利の価額 (1.及び2.に共通)	㉟ 株式の評価額	C14	円	㊱ 株式に関する権利の評価額	J06	円	銭			



第7表の1 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

受 取 配 当 金 等 収 受 割 合 の 計 算 (千 円)													
事業年度	① 直前期			② 直前々期			合計 (① + ②)			受取配当金等収受割合 (① ÷ (① + ②)) ※少数点以下3位未満切り捨て			
受取配当金等の額	G01			G03			①			△	G01		
営業利益の金額	G02			G04			②						
③ ④ ⑤ の 金 額													
③ 1株(50円)当たりの 年配当金額(第4表の1の③)			④ ③ の 金 額 (③ × △)			⑤ ③ - ④ の 金 額 (③ - ④)							
	円	0	銭		円	0	銭	J01		円	0	銭	
⑥ ⑦ ⑧ の 金 額													
⑥ 1株(50円)当たりの 年利益金額(第4表の1の⑥)			⑦ ⑥ の 金 額 (⑥ × △)			⑧ ⑥ - ⑦ の 金 額 (⑥ - ⑦)							
		円			円			G05		円			
⑨ ⑩ ⑪ の 金 額													
(イ)の金額	⑨ 1株(50円)当たりの純資 産価額(第4表の1の⑨)			⑩ 直前期末の株式等の 帳簿価額の合計額			⑪ 直前期末の総資産価額 (帳簿価額)			⑫ (イ)の金額 (⑨ × (⑩ ÷ ⑪))			
		円	G06				千円	G07		千円	G08		円
(ロ)の金額	⑬ 利益積立金額 (第4表の1の⑬の「直前期」欄の金額)			⑭ 1株当たりの資本金等の額を50円とした場合 の発行済株式数(第4表の1の⑤の株式数)			⑮ (ロ)の金額 (⑬ ÷ ⑭) × △						
				千円					株	G09			円
計 算	⑯ ④の金額(⑫ + ⑮)			⑰ ④ - ④の金額(⑨ - ⑯)			(注) 1 △の割合は、1を上限とします。						
		円	G10				円	2 ⑯の金額は、⑯の金額(⑨の金額)を上限とします。					

様式ID

NTA0VNA240020010



第7表の2 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書（続）

会社名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

1 株 の 金 額 当 た り の 計 算 の 続 き	1 株 の 金 額 当 た り の 計 算 の 続 き	類似業種											業種目番号	G01										
		類似業種の株価																						
		課税時期の属する月	課税時期の属する月の前月	課税時期の属する月の前々月	前年平均株価				課税時期の属する月以前2年間の平均株価				A (㊸、㊹、㊺、㊻及び㊼のうち最も低いもの)											
			月		月		月																	
		㊸	円	㊹	円	㊺	円	㊻				円				㊼	G02	円						
		比	区	1株(50円)当たりの年配当金額				1株(50円)当たりの年利益金額				1株(50円)当たりの純資産価額				1株(50円)当たりの比準価額								
		評	価	第7表の1の[㊽]	J01		円	0	銭	第7表の1の[㊽]	G03		円	第7表の1の[㊽]	G05		円	※ ㊽ × ㊾ × 0.7						
		類	似	B	J02		円	0	銭	C	G04		円	D	G06		円	※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。						
		要	素	別	[㊽]	.				[㊽]	.				[㊽]	.								
		比	準	㊽ + ㊽ + ㊽ = ㊿				C01				.				㊿ J03 円 0 銭								
比 準 価 額 の 計 算 の 続 き	比 準 価 額 の 計 算 の 続 き	類似業種											業種目番号	G07										
		類似業種の株価																						
		課税時期の属する月	課税時期の属する月の前月	課税時期の属する月の前々月	前年平均株価				課税時期の属する月以前2年間の平均株価				A (㊽、㊾、㊿、㊻及び㊼のうち最も低いもの)											
			月		月		月																	
		㊽	円	㊾	円	㊿	円	㊻				円				㊼	G08	円						
		比	区	1株(50円)当たりの年配当金額				1株(50円)当たりの年利益金額				1株(50円)当たりの純資産価額				1株(50円)当たりの比準価額								
		評	価	第7表の1の[㊽]	J04		円	0	銭	第7表の1の[㊽]	G09		円	第7表の1の[㊽]	G11		円	※ ㊽ × ㊾ × 0.7						
		類	似	B	J05		円	0	銭	C	G10		円	D	G12		円	※ 中会社は0.6 小会社は0.5 とします。						
		要	素	別	[㊽]	.				[㊽]	.				[㊽]	.								
		比	準	㊽ + ㊽ + ㊽ = ㊿				C02				.				㊿ J06 円 0 銭								
比 準 価 額 の 修 正	比 準 価 額 の 修 正	1株当たりの比準価額		比準価額 (㊿と㊿とのいずれか低い方の金額) × 第4表の1の㊿の金額 50円												比準価額 (円)								
																㊿ C03								
		直前期末の翌日から課税時期までの間に配当金交付の効力が発生した場合	1株当たりの配当金額	㊿	J07		円		銭	修正比準価額 (㊿-㊿) (円)				㊿ C04										
		直前期末の翌日から課税時期までの間に株式の割当て等の効力が発生した場合	割当株式1株当たりの払込金額	㊿	J08		円		銭	修正比準価額 (㊿(㊿)があるときは㊿) + ㊿ × ㊿														
			1株当たりの割当株式数	㊿	C05	株				1株 + ㊿ (円)														
			1株当たりの割当株式数又は交付株式数	㊿	C06	株				㊿ C07														



第7表の3 株式等保有特定会社の株式の価額の計算明細書（続）

会 社 名

(取引相場のない株式(出資)の評価明細書)

(令和八年四月一日以降用)

純 資 産 価 額 の 修 正 計 算 額 の S ₁ の 金 額	① 相続税評価額による純資産価額 (第5表の⑤の金額) (千円)	② 課税時期現在の株式等の価額の 合計額 (第5表の⑦の金額) (千円)	③ 差引 (①－②) (千円)			
	④ 帳簿価額による純資産価額 (第5表の⑥の金額) (千円)	⑤ 株式等の帳簿価額の合計額 (第5表の㊸＋(㊹－㊺)の金額) (注) (千円)	⑥ 差引 (④－⑤) (千円)			
	⑦ 評価差額に相当する金額 (③－⑥) (千円)	⑧ 評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×38%) (千円)	⑨ 課税時期現在の修正純資産価額 (相続税評価額) (③－⑧) (千円)			
	⑩ 課税時期現在の発行済株式数 (第5表の⑩の株式数) (株)	⑪ 課税時期現在の修正後の1株当たりの 純資産価額 (相続税評価額) (⑨÷⑩) (円)	(注) 第5表の㊹及び㊺の金額に株式等以 外の資産に係る金額が含まれている 場合には、その金額を除いて計算し ます。			
		C01				
	1株当たりのS ₁ の金額 の計算の基となる金額		⑫ 修正後の類似業種比準価額 (第7表の2の㊼、㊽又は㊾の金額) (円)	⑬ 修正後の1株当たりの純資産価額 (相続税評価額) (⑪の金額) (円)		
			C02	C03		
	1 株 当 た り の 上 記 の 金 額 の 計 算	区分	1株当たりのS ₁ の金額の算定方法		1株当たりのS ₁ の金額 (円)	
		比準要素数1 である会社の S ₁ の金額	次のうちいずれか低い方の金額 イ ⑬の金額 ロ (⑫の金額 × 0.25) + (⑬の金額 × 0.75)		⑭ C04	
		大会社の S ₁ の金額	次のうちいずれか低い方の金額 (⑬の記載がないときは⑫の金額) イ ⑫の金額 ロ ⑬の金額		⑮ C05	
	中会社の S ₁ の金額	(⑫と⑬とのいずれか 低い方の金額 × $\frac{L}{0.}$) + (⑬の金額 × (1 - $\frac{L}{0.}$))		⑯ C06		
	小会社の S ₁ の金額	次のうちいずれか低い方の金額 イ ⑬の金額 ロ (⑫の金額 × 0.50) + (⑬の金額 × 0.50)		⑰ C07		
S ₂ の 金 額	⑱ 課税時期現在の株式等の価額の合計額 (第5表の⑦の金額) (千円)	⑲ 株式等の帳簿価額の合計額 (第5表の㊸＋(㊹－㊺)の金額) (注) (千円)	⑳ 株式等に係る評価差額に相当 する金額 (⑱－⑲) (千円)	㉑ ㉑の評価差額に対する法人税額 等相当額 (㉑×38%) (千円)		
	㉒ S ₂ の純資産価額相当額 (⑱－㉑) (千円)	㉓ 課税時期現在の発行済株式数 (第5表の⑩の株式数) (株)	㉔ S ₂ の金額 (㉒÷㉓) (円)	(注) 第5表の㊹及び㊺の金額 に株式等以外の資産に係る 金額が含まれている場合 には、その金額を除いて計算 します。		
			C08			
	3. 株式等保有特定会社の 株式の価額		㉕ 1株当たりの純資産価額 (第5表 の⑩の金額 (第5表の⑫の金額が あるときはその金額)) (円)	㉖ S ₁ の金額とS ₂ の金額との合計額 (⑭、⑮、⑯又は⑰) + ㉔) (円)	㉗ 株式等保有特定会社の株式の価額 (㉕と㉖とのいずれか低い方の金額) (円)	
		C09	C10			